

# 品 沖縄市議会だより



okinawa city assembly news 2009

平成21年1月臨時会、2月定例会

第21号

平成21年5月15日



平成21年度の沖縄市一般会計予算（議案第215号）について、10人の委員で構成される予算審査特別委員会が設置され慎重に審査が行われました。委員会の審査経過及び結果について3月25日の本会議で委員長より報告の後採決が行われ、平成21年度沖縄市一般会計予算は原案可決されました。

平成21年2月第328回沖縄市議会定例会が、2月24日から3月30日までの35日間の会期日程で開かれました。2月定例会は、平成21年度沖縄市一般会計予算外39件の議案等が審議されました。

## 平成21年2月 第328回定例会会期日程

2/24	火	議案説明	定例会開会	会期の決定	議案の提案説明
25	水				
26	木	議案研究	議案の研究		
27	金				
3/2	月	代表質問	各会派を代表して行う質問		
3	火				
4	水				
5	木	議案審議	議案への質疑（委員会付託及び付託省略）、	討論、採決	
6	金				

9~13	予 算 審 査 特 別 委 員 会	平成21年度沖縄市一般会計予算についての審査
16,24		
17	火	常任委員会
18	水	総務、文教民生、産業経済、建設委員会における付託案件の審査
19	木	特別委員会
25	水	委員長報告
26	木	一般質問
27	金	市の行政事務についての質問
30	月	一般質問
		議案への質疑（委員会付託及び付託省略）、議案審議
		討論、採決

### 傍聴のご案内

市議会では、市民の皆さんの生活に密着した重要な問題や課題が審議されています。市政を身近に知るためにも、議会を傍聴してみませんか。

## 代表質問

代表質問、一般質問につきまして  
は紙面の都合上、主な内容を要約して掲載してあります。

なお、詳しい内容は会議録を市立図書館、自治会事務所でご覧になるか、市のホームページで会議録検索システムをご覧ください。

### 公明党

阿多利 修 議員

**1. 東部海浜開発事業について**  
東部海浜開発事業は、熟慮と時間を重ねて示した市長の方針が裁判で負けたわけで大変残念だが、市長は控訴したので、裁判に勝つという強い決意をお伺いしたい。そのためにも一刻も早く土地利用計画を策定しないといけないと思うが、現在、どうなっているか、また、予算はどうなっているか、時期として、いつごろ作成すれば裁判に間に合うと考えているのか。

県も知事が控訴しており、市では一生懸命市長が取り組まれているということで大変心強いが、県、県議会でも反対されている方がかなりいらっしやるということに危惧している。市長はこういった方々にどのような形で訴えていくのか。県議会議長等に対して申し入れ等があるかが、お願いできるのではないかと思うがいかがか、各会派も回られるのか。

### 市長

東部海浜開発事業につきましては、引き続き、国、県と十分に連携を図ると懸念市長が取り組まれているということで大変心強いが、県、県議会でも反対されている方がかなりいらっしやるということに危惧している。市長はこういった方々にどのような形で訴えていくのか。県議会議長等に対して申し入れ等があるかが、お願いできるのではないかと思うがいかがか、各会派も回られるのか。

### 3. 具志川環状線整備について

(1) 県が具志川環状線の工事をしているが、市当局に対して何か説明があったか。  
(2) 本事業で環状線が通ることにより、市道登川二九号線が五メートルぐらいの高低差で完全に寸断されている状況になっているが県から説明があったか。県に対し、人が通れるような道機能を残してくれということを強く訴え階段くらいはつくれないか、当局の考えを伺う。

(3) 旧県道三六号線、具志川環状線が平面交差でも立体交差でもなく、上から橋げたで通り抜けていくので、池原地域の人たちはうるま市川崎方面から乗り入れないと利用できないのではないかと心配がある。池原と中心市街地を結ぶのは国道三二九号しかなく、具志川環状線と連結すれば車社会の生活が楽になる。下駄履より平面交差のほうが利便性があると思うが、旧県道三六号線へのアクセスはどうなっているか、説明があったのか、当局から説明を求めたこともあるのか。

### 建設部長

(1) 県、市は池原地区の同整備計画について、平成十九年十二月に地域自治会も交えて、本市が管理する市道や里道の取りつけに係る施工範囲や管理区分などの協議を行っています。  
(2) 整備に伴い市道登川二九号線が分断された状況となっており、周辺地権者等から階段設置の声があることは承知しています。地元自治会からの要請を踏まえて県に申し入れていきたいと思ひます。

もに、関係者の皆さまにもご理解が得られるよう努めていきたいと思ひます。

### 建設部長

昨年十一月十九日に出されました司法の判断は、市としては厳しいものであり重く受け止めています。本市の活性化や雇用機会の創出等、市の課題解決、発展のためには必要不可欠な事業であり、当該事業を進めていくために控訴したところ。控訴審では、より実現性の高い土地利用計画への見直しについて、具体的かつ丁寧に説明し、司法の理解を得ていきたいと考えています。

土地利用計画見直し業務の予算については、平成二十年度から二十一年度の二年間の調査費として、三、〇〇〇万円が認められ、そのうち平成二十一年度の予算は一、八〇〇万円となっています。調査内容は、現計画を踏まえた現状把握、土地利用計画見直し案の検討、事業主体及び事業手法の検討、波及効果分析等です。また、これらの作業を進めるに当たっては、市民との連携はもとより国や県とも連携を図っているところです。

### 2. 妊婦健診の拡充について

今国会で妊婦健診十四回まで無料化の予算がつくと聞いているが、本市は十四回すべて完全に無料なのか。また、市民、妊婦さんへの通知はどうなっているか。

### 健康福祉部長

妊婦健康診査につきましては、平成二十一年四月より、これまでの五回健診を十四回まで拡充します。国が示している標準的な健診項目に基づき実施される十四回を公費負担することにしており、これについて自己負担はありません。周知方法ですが、市の広報誌に掲載す

(3) 市としての対応は厳しいと考えていますが、地元からの要請を踏まえて、今後どのような対応が可能か県、市で意見交換をしていきたいと考えています。

### 新・沖縄クラブ

島袋 邦男 議員

### 1. 児童虐待防止について

児童虐待の防止については、「児童虐待防止ネットワーク推進協議会を中心とした関係機関との連携による問題解決に取り組むとともに、訪問支援員を派遣し、家事・育児の支援や相談・指導により問題の発生予防および早期発見に努めます。」とあるが、どのような関係機関の連携で問題解決に取り組むのか、訪問支援員の身分、訪問支援員一名で問題の発生予防ができるのか。

### 健康福祉部長

児童虐待防止ネットワーク推進協議会は公的機関十六機関、民間が十二関係機関となっており、庁内外関係機関二十八機関が会員となって連携しています。また、加えて問題に応じまして、市内幼、小中学校等と連携し、児童虐待防止の早期対応に取り組んでいるところで、年五回の定期総会と各機関の緊急対応会議を随時開催しています。

訪問支援員は、嘱託職員一人を採用しています。この事業は〇歳児、特に産まれて間もない子、産後うつに陥りやすいお母さんたちの支援になっており、新生児訪問等で保健師が気になるお母さんについて、どういう制度が一番この家庭に合っているかを検討し、ほかの支援がでない、この支援策が一番よいというとき、最終的に訪問支援員が行って、家事、

とともに市民健康課において母子健康手帳を発行する際に保健師が詳細な保健指導とともに説明していきたいと思ひます。十四回受診するには、妊娠十一週までに母子健康保健手帳を受け取る必要があります。妊娠が疑われる場合、早目の受診をと呼びかけていきたいと思ひます。

### 3. 雨水排水対策、浸水対策について

水害被害地上流地の水害地指定と浸透ます設置補助促進はどうなっているか。ミニダム効果の高い、雨水をいったんタンクに溜めての活用、また水害対策に活用する水タンク設置はどのように考えているか、また、補助等はできないのか。

### 建設部長

雨水、浸水対策のひとつの方法として浸透ますや雨水タンクの設置は有効であり効果が期待できるものと考えています。本市においてもこれらの雨水貯留浸透施設の設置に対する補助について、下水道総合浸水対策緊急事業に認定された安慶田雨水幹線に係る流域を対象に、平成二十一年度からスタートする予定です。

### 新進の会

仲宗根 弘 議員

### 1. 公立保育所法人移管ガイドラインについて

公立保育所の法人移管ガイドラインの作成について、どのような内容なのか。

### 市長

児童福祉法第二条には、国及び地方公共団体は児童の保護者とともに児童を心身ともに健やかに育成する責任を負うと定められています。その基本に立ち返って、保育懇談会や沖縄市活性化

養育相談するというシステムになっています。現在、一人で四世帯を見ています。

### 2. 景観調査事業について

まちの景観については、「まちなみ形成に向け、地域との連携のもと、コザ・ゲート通り、くすの木通りの個性的な空間創出に取り組むなど、景観調査業務を実施します。」とあるが、調査業務の予算はどうなっているか。コザ・ゲート通り、くすの木通り二カ所だけの調査なのか。市全体のまちなみ景観条例を将来的に策定する考えはないか。

コザ十字路の拡幅工事は渋滞解消になり十字路地域にとって喜ばしいことだが、店の取り壊しで美観が損なわれたところに買い物客は来ない。その辺、応急的な措置ができないか。景観条例に向けた調査業務が始まることから、市長、副市長、幹部が地域の方々の話を聞いて支援策があればやっていただきたいと思うかどうか。

### 建設部長

予算と調査箇所について一括してお答えします。平成二十一年度の景観調査業務は市全域を対象とし、良好な景観形成の促進を目的に景観法に基づく調査検討を行うもので平成二十三年度まで継続する予定です。当該業務の平成二十一年度予算は五五〇万八、〇〇〇円で、景観計画の策定に向けた基礎的調査を行うものであり、具体的な調査箇所は予定していませんが、平成十九年度に地域住民と協働で作成したゲート通りとくすの木通りのまちなみづくり景観づくり協定案の締結に向けて地区懇談会等を行いながら取り組んでいきたいと考えています。地域の特性にふさわしい良好な景観を形成するた

一〇〇人委員会等、多くの市民の皆さんのご意見を伺い、沖縄市保育充実計画を策定しました。その中で公立保育所の役割を踏まえ、保育充実を図る方策のひとつとして、公立保育所の法人移管の方針を示したところです。法人移管への具体的手法は、市民参画によるガイドライン作成に取り組んでいるところであり、児童はじめ保護者や保育士との連携など、移管に伴う保育環境へのきめ細かな対応を図っていきます。

### 2. 胡屋十字路からコザ十字路間の拡幅整備について

胡屋十字路からコザ十字路間の拡幅整備の中で、国、県がやることを待つのか。市がどのような形でかかわっていくのか。

### 市長

国道三三〇号は、本市の骨格をなす重要な幹線道路であり、同区間の拡幅は沿道の活性化やまちづくりに大きく貢献するものと考えています。したがいがいまして、国の拡幅計画におきましては、本市らしい道路景観の創出をお願いし、また市としては、地域が活性化するまちづくり計画を策定していきたいと考えています。そのため内閣府沖縄担当大臣、内閣府沖縄総合事務局及び南部国道事務所と同区間の拡幅整備を要請してきました。平成二十一年度は拡幅に伴う沿道の土地利用の方向性やあり方等について、一〇〇人委員会の部会において、市民からご提言をいただき、地域住民等に対しても意向調査や計画の説明などを行い、合意形成に努め、国と協議を進めながら、道路拡幅により地域活性化が図れる沿道の土地利用計画策定に取り組んでいきます。

めには、景観行政団体となり景観計画を作成し、行為の規制や誘導を行うことが重要です。議員御提案のまちなみ景観条例の制定については、先進事例の調査研究を行うとともに、地域景観の課題や住民の合意形成、実効性などを見極めながら検討していきたいと考えています。コザ十字路拡幅により、背後の建物が前面に出てきて景観が変わりつつあることは承知しており、今後、地域住民、商店街の方々と意見交換しながら、どのような対策が可能か検討していきたいと思ひます。

### 3. 施政方針より、職員力について

職員の持てる能力や可能性を引き出し、組織の活性化及び総合力の向上を図るために、沖縄市人材育成基本方針に基づく職員研修等を実施し「職員力」を高め、質の高い市民サービスの提供に努めてまいりますとあるが、具体的に「職員力」をどう高めていくのか。

### 総務部長

職員力とは、個々の職員の能力を指しますが、多くの幅広い能力の中でも特にコミュニケーション能力、職務遂行能力、政策形成（実施）能力、行政経営能力の四つを重要と位置づけており、職員力を高めるため人事管理、職員研修、職場環境づくりへの取り組みを行っています。

### 市政研究会

普久原 朝健 議員

### 1. 施政方針より、東部海浜開発事業について

熟慮を重ね当該事業の方針を示したと

なっているが、「第一区域推進」は、歴代市長が築き上げた実績と県、国との連携について熟慮した結果の方針なのか。市長表明により、現計画はすべて適法とされたにもかかわらず公金差し止めの判決となった。市長表明から一年以上が過ぎているが、土地利用見直しのめどが立っているとは思えない。県議会でも問題になっている市の土地利用計画見直しの進捗は、どのようになっているか。

●市長

東部海浜開発事業は、将来におけるまちの発展を目指し歴代市長が二十余年にわたって進めてきた事業であり、こうした歴史は重く受け止めているところで。また、私は市長就任以後、市民にお約束した検討会議や多くの方々からご意見をお聞きし庁内で検討を重ねるなど、市の将来を見据え、市長として総合的な見地から方針を示したところで。当該事業につきましては、引き続き、国や県と連携を図りながら方針に基づいて、しっかりと取り組んでいきたいと考えています。

2. 施政方針より、沖縄市立総合運動場施設整備について

体育館の（仮称）多目的センターの構造、規模、財源内訳を伺いたい。平成二十一年度内の完成予定か。

●教育委員会教育部長

（仮称）多目的センターにつきましては、現在、設計業務を進めているところで、施設面積一、二〇〇平方メートル、構造は鉄筋コンクリート造屋根根鉄骨造一階建て床は人工芝となっております。体育館のサブアリーナの役割を果たす施設としてインターハイの際に

はウォーミングアップや選手の控え場所等に活用したいと考えています。総事業費が三億三、一〇一萬八、〇〇〇円で、その財源内訳は国庫補助金一億八、六三三萬一、〇〇〇円、県補助金五七〇万円、市債一億九二〇万円、一般財源二、九七三萬七、〇〇〇円です。なお、国庫補助金につきましては、防衛省の八条補助金で三分の二の補助率です。平成二十一年度から二十二年度の国債事業となっており完成は平成二十二年五月を予定しています。

3. 施政方針より、環境と調和する国際都市を創るまちについて

旧海中道路跡地の基本方針を定めるとあるが、基本方針とはどのようなものか、平成二十一年度内に定めるのか。

●建設部長

旧海中道路跡地の土地利用については、平成二十一年度に地元自治会長や住民の意見を聞きながら実態把握、課題整理を行い、地域の環境改善や市民の健康増進のための利用方法など総合的な観点から基本方針や構想をとりまとめたいと考えています。

護憲フォーラム

渡嘉敷 直久 議員

1. 沖縄市緊急雇用促進について

緊急雇用対策について、社民党県連として一月に市長にお会いしているという要請した。施政方針でも述べられており、沖縄市は沖縄市就労支援センターを設置し、いろいろ問題が表面化する前から頑張っているが、緊急雇用対策について、どういう応募、問い合わせなどがある

か、また、実際に就労した人数、就労の状況、解雇の状況など把握されている分お聞かせいただきたい。

●経済文化部長

平成二十年度沖縄市緊急雇用として臨時職員の応募に百四十人（県外解雇十九人、県内解雇十人）を受け付け、六十九人を臨時職員採用、十六人が民間企業へ就職決定しています。また市就労支援センターに昨年十二月十八日、緊急就職相談窓口を設置しましたが、二月二十六日まで受け付けた就労相談や問い合わせは三〇三件となっています。解雇の状況（県外派遣切り、解雇、雇止め）の事例、詳しくは会議録をご覧ください。

2. アグリビジネス構想について

会派で担当の方に説明を受け現場を見てきた中、沖縄葬祭場への道路を新アグリビジネスを活用して道幅を広げ、遊歩道まで造るなど、市民と直接かかわりが出てくるものがあるということを感じました。JA、商工会、市民団体もかわつての素晴らしい事業であり、ぜひ、頑張っていたいただきたい。

農業、地域整備だけでなく身近なものとしても期待されるということで、現在の進捗状況と地域の特性を生かした開発についてお聞かせいただきたい。

●経済文化部長

進捗状況ですが、市ホームページへの計画概要版の掲載、産業まつりでのスライド上映などを通して市民への周知に努めてきたところで。また、新年度は（仮称）沖縄市新アグリビジネス推進協議会の設置による推進体制の構築、先進地の事例調査、北美土地改良区のファームポンド嵩上げ工事など所要の予算を計上し

②一九九二年、イギリスで識字力を上げるといことからスタートしたブックスタート。会派で行政視察した恵庭市が、二〇〇〇年に全国で初めてスタートし非常に大きな成果を上げていると聞いた。ブックスタートとは本でスタートするというニュアンスで、乳幼児健診のときに読み聞かせをするが、健診に立ち会う方も協力して事業を進めており、子育て支援の取り組みの一貫にもなると思う。こどものまち宣言をした沖縄市として、ぜひ実施していただきたいが考えを伺う。

●教育委員会指導部長

①当事業はボランティア団体ホップス・トップクラブへの委託事業で、こどもの国の施設を借用して引きこもり状態にある児童生徒を支援しています。平成二十年度の通級児童生徒は小学生男子二人、中学生男子二人、同女子五人の計九人で、登校復帰には至りませんが通級を続け、中学三年生二人が高校受験へ挑戦しており着実に成果を上げていると考えています。教育委員会としては、児童生徒の受け入れの際の窓口になっているほか、当該児童生徒の学校に対して教育相談員や指導主事を派遣してケース会議等において助言を与えています。また直接ホップス・トップ教室を訪ねて児童生徒への声掛けなども行っています。今後もホップス・トップクラブとの連携を密にして当事業の充実を図っていききたいと考えています。

●教育委員会教育部長

②ブックスタートは保護者に赤ちゃんと絵本を楽しむ時間の大切さを伝えながら絵本を手渡す運動のことで、市立図

日本共産党

池原 秀明 議員

1. 「こどものまち宣言」の施策について

先般、市民ネットワーク、護憲フォーラムの方々と一緒に恵庭市に行ってきたが、ブックスタート制度の先進事例は大変すばらしいものがあつた。識字、読書、保育といろんな面でネットワークを組みながら、まちづくりにつながっている恵庭市の取り組みは学ばべきものがあると思う。こども図書館新設の具体的内容、市の方針を伺いたい。

●市長

平成二十年四月三十日、宣言を議決いただきました「こどものまち宣言」は、今年度をこどものまち元年と位置づけ、こどものまち推進事業に取り組んでいきます。平成二十年度から三年間を例示事業として、こどものまち推進プランを展開しており、ネットワークづくり、人づくり、場づくりの三つの施策を一步、一步進めてまいります。昨年十一月から沖縄こども未来ゾーンを拠点に会議や講義がスタートし、十二月には子供たちの居場

ています。次に返還要望地の地形に合った開発ということですが、陸上自衛隊沖縄訓練場返還要望地、旧東恩納弾薬庫地区につきましては、現地踏査、隣接地の倉浜衛生施設組合み処理施設整備事業に係る環境影響評価書などを踏まえ、地形を考慮した施設配置計画を行っています。返還要望地頂上の平坦部分には拠点産地認定を受けたマンゴーやビワのハウス、ブドウやイチゴ、レイシ等のもぎ取り体験農場の配置を計画しています。斜面緑地につきましては保全が基本ですが、イジュ、ノボタン等在来種による修景緑化を行い、市民アンケートでニーズの高かった市民農園の配置等を計画しています。湿地帯につきましては水量もありませんので、自然環境を十分考慮し、返還要望地に計画されている農業施設への農業用水取水池として保全、活用する計画をしているところです。

3. こどものまち宣言に関連して「ホップス・トップ市不登校児童生徒生活体験支援事業」・「ブックスタート制度」

①こどもの国にあるホップステックラブー沖縄市不登校児童生徒生活体験活動支援事業というのがあり、人と接することも厳しい子供たちが、そこで活動する中で高校にも合格したという成果がある。単に学力だけでなく、子供たちを大事に守っていくことが大事だと思ふ。予算は組まれていますが非常に厳しい環境の中、個人負担もしているとのことである。実情を把握し、支援していくべきではないか、今後の考え方も含めてお聞かせいただきたい。

●経済文化部長

①まず、計画の総合的な推進のため、（仮称）沖縄市新アグリビジネス推進協議会の設置、県外先進地調査、北美土地改良区ファームポンド嵩上げ工事を計画しています。北美土地改良区につきましては、アグリビジネス意見交換会において夏場の散水の絶対量不足解決を望む声が出ていることから計画に位置づけし、既存ファームポンドを一メートル嵩上げし総貯水量三八〇トン規模にすることで用水不足を解消する計画です。

②現在の倉浜衛生施設組合み焼却場跡地に木くずチップを製造、加工し、畜産農家の堆肥製造や脱臭、耕種農家への有機堆肥用原料等の供給を図るための施設導入を計画していますが、事業実施に当たっては関係団体等の要望も踏まえながら実施していきたいと考えています。

3. 循環型社会の構築について

①環境基本計画の策定手法、時期について。②本市北部地域の環境調査について、調査項目、場所、回数報告はどのようになされるのか。

●市民部長

①環境基本計画とは環境基本法第七条に基づき定められるものであり、法の基本理念のつとより計画策定に取り組みたいと考えています。計画の内容を大別しますと、環境保全、公害対策、廃棄物、リサイクル、緑地、景観、歴史、文化、環境、生態系の保全、環境教育、地球環境に関する内容となります。

日本共産党

池原 秀明 議員

1. 「こどものまち宣言」の施策について

先般、市民ネットワーク、護憲フォーラムの方々と一緒に恵庭市に行ってきたが、ブックスタート制度の先進事例は大変すばらしいものがあつた。識字、読書、保育といろんな面でネットワークを組みながら、まちづくりにつながっている恵庭市の取り組みは学ばべきものがあると思う。こども図書館新設の具体的内容、市の方針を伺いたい。

●市長

平成二十年四月三十日、宣言を議決いただきました「こどものまち宣言」は、今年度をこどものまち元年と位置づけ、こどものまち推進事業に取り組んでいきます。平成二十年度から三年間を例示事業として、こどものまち推進プランを展開しており、ネットワークづくり、人づくり、場づくりの三つの施策を一步、一步進めてまいります。昨年十一月から沖縄こども未来ゾーンを拠点に会議や講義がスタートし、十二月には子供たちの居場

②調査の目的として一般廃棄物の処理施設等が集中する北部地区の大気、臭気、河川水、底質土壌、地下水について環境基準等との比較を行い、現状の環境を総合的に評価し、また、現状を把握することで、今後の北部地域の環境を監視するための資料にするということ調査を行うものです。平成二十一年五月中に入札、契約を行い、委託期間は五月から十月までの六カ月間を予定しています。

市民ネットワーク

普久原 朝勇 議員

1.「中心市街地活性化基本計画」(国道三三〇線拡幅計画)について

新たな中心市街地活性化基本計画の認定申請に向けた沖縄市の構想と方針を伺う。例えばコザ運動公園の案内看板や、アベニューの入り口の看板、コザ十字路の商店街は雨が降ると滑るといった危険なところも整備される考えか。

胡屋十字路とコザ十字路間を結ぶ国道三三〇号の拡幅について、平成二十七年をめぐりにということだが、残された跡地の交渉はどうするのか。

●経済文化部長

中心市街地活性化につきましては、コザ文化の醸成によるまちづくりを活性化のテーマとして掲げ、三つの基本方針としまして「コザ文化の展開とにぎわいづくり」「誰もが居心地のよいまちづくり」「明日を拓く人づくり」と設定し、地域資源であるコザ文化を活用したにぎわいの創出と住みよい住環境整備、地域資源を活用した人材育成を進めていく予定です。基本計画が認定されることにより、

D i w i n g

浜比嘉 勇 議員

1. 沖縄市新年祝賀会のあり方について
慶賀の行事で多くの市民が市長に新年のあいさつをする、あるいは各種団体の人たちが集って新年を祝うということ白川分屯地の司令等も祝賀に来ており、制服を着ていたのは見たが、しばらくするといなくなりました。なぜかと聞くと、市長にあいさつしたら、制服で来るのは失礼ではないかと言われ、怒って帰ったという。本員に言わせれば、自衛隊の制服は礼装であり、祝賀の宴に制服を来て行って失礼とは言っていることそのものが失礼ではないかと思うが、市長はどう思われるか。

市内催ではなく八団体が主催する実行委員会形式の祝賀行事であり、(市長は)実行委員長にすぎない。自衛隊、白川の司令官に対し失礼だと言うには、それなりの根拠があると思うが、そういうことで八団体と協議したのか。

案内があり平服で来てくださいなら、まだ話はわかるが、祝賀会の券にはどこにも平服と書いていない。そして、自衛隊は、まちへある一定貢献している。船も二〇〇人、三〇〇人乗せて来る。市長がこういうことを言ったために、自衛隊は組織だから全国に広がっている。まちでは歓迎式もする、スタンブラリーなどやって一人でも多くの自衛隊員に円でも多くまちで使ってもらおうと一生懸命汗をかいている。その歓迎会にも行政は誰も参加しない状況の中、一人、制服は失礼だということが言えるのか。

●市長

私の言葉として一切「失礼です」とい

国のさまざまな支援メニューを受けることができることから、地域に求められ中心市街地活性化に有効なメニューを選択し活用していきたいと考えているところです。お尋ねの看板、タイル等の改善につきましては、地元とも相談をしながら年次計画により改善を支援していきたいと考えています。

●建設部長

当該区間(胡屋十字路とコザ十字路)については、国の拡幅計画において、緑陰豊かな植栽や無電柱化による快適な歩道及びポケットパークなど、沖縄市らしい道路景観の創出をお願いし、また市としては沿道の特性や資源を有効活用し人が集い、賑わいのあるまち並みを形成し、道路とまちの調和により地域が活性化すまちづくり計画を策定していきたいと考えています。

2. 全国高等学校総合体育大会について

全国高等学校総合体育大会「美ら島沖縄総体二〇一〇」の成功に向けての支援はどうか。あと一年四力月しかないが、インターハイがあるという感覚がない。海邦国体の際には三年ぐらい前からリハールをしたが、その辺どう設定されるのか。

●教育委員会教育部長

平成二十二年度、本県で開催されます全国高等学校総合体育大会の開催まで、あと一年半と迫ってきました。本市では、五競技六種目が開催されることになり、今年度から高校総体推進課を設置し、去る平成二十年十月二十二日に沖縄市実行委員会を立ち上げ、大会成功に向けて取り組んでいるところです。市民への広報活動につきましては、県実行委員

会、県高等学校体育連盟が中心となり、現在、行っていますが、本市におきましては、今年度は市のホームページや広報おきなわへの掲載、おきなわマラソン大会での横断幕や各種行事等での広報を行っているところです。本格的には次年度からなると思いますが、主要な場所への横断幕の設置や各種事業の開催場所での広報活動を積極的に行っていきたいと考えています。なお、平成二十一年度は、リハール大会も開催されますので、同大会のPRも含め、広報活動を積極的に展開していきたいと考えています。

3. 全国体育・運動能力、運動習慣等調査について

文部科学省が実施した全国体力テスト「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」について、文書は文科省から各小中学校にしか行かない、テスト(結果)を教育委員会は一カ月半も知らない。そうなること教育委員会はどこで把握するのか。目的、活用方法、どういう仕組みで教育委員会に来ないのか。

中学二年生のハンドボール投げは全国一位ということだが、同テストは何種目実施し、沖縄県は何位だったのか。児童生徒食習慣と運動習慣等調査によると沖縄県は体育の授業以外はなかなか運動していない。最近体育館もあり環境は備わっているが、今後、そういうところを指導する考えがあるか。また、早寝、早起き、朝御飯の三つが備われれば健康で頭もよくなるというデータも上がっているようだが、教育長はどうお考えか。今後、児童本部を含めどう対策されるのか。

●教育委員会指導部長

同調査は、全国的な子供の体力の調査とから、現在の顧問弁護士に訴訟代理人を委任したところです。

3. 名誉市民制度の創設について

以前も一般質問で、市にとって大事な制度で、ぜひ、創設すべきではないかというのを申し上げた。対象になる人が二人いるのではないかと思う。一人は人間国宝で八十五歳を過ぎています。もう一人はコザ市と美里村が合併して沖縄市になったときの功労者で、もうすぐカジマヤになる。早めに創設して、市長が市民の前で名誉市民制度の中で表彰することが必要だと思うが、一歩も前進していない、どうなっているのか。

●総務部長

名誉市民制度は、市にゆかりの深い人で市政の発展や社会、文化の功績に寄与して、その功績が著しい方々の功績と榮譽を称えることにより市民の社会、文化の進展等に対する意欲の高揚を図ることを目的としており、条例制定に向けて検討しているところです。

市民クラブ

宮城 一文 議員

1. 基地行政について

嘉手納町屋良地区では、多くの人が不快に感じる70dBの騒音が一日二七二回を記録し騒音の発生記録を連日更新しており、負担軽減の言葉は爆音に掻き消されてしまったかのような基地の運用が続いている。特に、ステルス性を持ったラプター戦闘機の配備は騒音被害を増幅させている状況にあり、異常な事態を改善させる行動が求められていると思うが、ステルス戦闘機F22Aラプターの一時配

を把握し改善を図る(国)、全国的な状況との関係において、みずからの県、市町村の児童生徒の体力の状況を把握し改善を図る(教育委員会)、各児童生徒の実態を把握し、指導の改善に充てる(学校)ことを目的に実施され、国から実施要綱、問題等が学校に送られ、学校で実施した結果を直接送り返しています。現在、文科省から本市についての結果がまだ届いておらず、届き次第、児童生徒の体力の向上に係る成果と課題を分析し改善策を提示したいと思っています。また、学校に対しては同調査の結果を授業改善に生かすよう働きかけていく予定です。

実施種目については、小学校で八種目、中学校で九種目になります。沖縄県のハンドボール投げ一位の背景には、ハンドボール、バスケットボール、野球などが盛んで、授業や部活動などでよく取り組まれていることがあると考えています。順位は、小学校男子三十一位、女子三十三位、中学校男子三十三位、女子三十八位です。

運動しない生徒、運動好きでない子供たちへの対応としては、体育の時間の充実、部活動加入率(六十%から七十%)を更に高めたいと考えています。それから朝食を食べない子供たちの対応ですが、本市の場合、(朝食を)取らない、あまり取らない、時々しか取らない生徒が小学校で八%、中学生で十九%います。準備がされていないというのが主な原因で、本人と親の両方の問題があるようです。この課題につきましては、現在、早寝早起き朝ごはんをスローガンに取り組んでいます。スローガンにとどまらず、各学校で具体的な計画を立てて取り組んでいきたいと考えています。

●市長

最近の嘉手納基地の外來機を中心とした飛行実態は、米軍再編にうたわれた訓練の県外移転からはほど遠い現状にあり、本市においてもF22Aラプターの再飛来があった一月以降、騒音発生回数も前月十二月に比べ全体で一六%に増加しており、前年同期と比較しても、約一四一%の増加が見られます。市民の苦情も踏まえ、沖縄防衛局や嘉手納基地等へ対応していきたいと考えています。

2. 雇用問題、協議会等の設置による雇用拡大について

雇用創出へ向けた日本版ニューディールも唱えられており、太陽光発電の設備投資や環境対策の普及が加速すると思われる、進出を検討する企業も出てくると思われ、近隣自治体と協力して協議会を設置し、企業誘致に関する情報を交換しながら各自自治体の所有地や既存商業施設、空き店舗の有効活用による新たな候補地としての企業誘致提案の検討、また、企業誘致のためのPRやイベント、ジョブフェアの開催など業界への働きかけも共同して行うなど情報を共有しながら雇用拡大に取り組んでいただきたいが、どう考えるか。

●経済文化部長

中城湾港新港地区における企業誘致を図るため本市とるま市で組織する中城湾港開発推進協議会があり、これまでの活動等により一二社、うち沖縄市域側は満杯で二十四社の企業が立地していま

## 一般質問

○前宮 美津子 議員

経済、雇用、労働行政より、青年の雇用問題について

す。また、本県の産業、経済の振興を図るため国、県、市町村で組織した沖縄地域産業立地推進協議会があり、主な活動として、企業誘致プロモーションや企業訪問活動等を行っています。今後とも効果的な企業誘致推進のため、国、県、各種協議会と連携し広域的な企業誘致活動に努めていく必要があると考えています。

### 3. 下水道事業について

長年の懸案事項となっている米軍嘉手納基地の下水道使用料問題について、一市二町の協議はどうか、何かが問題で解決に時間を要しているのか、それぞれ主張が折り合うにはどういった協点があるのか。現在までの交渉経過と現状を伺いたい。

#### ●建設部長

米軍嘉手納基地の下水道使用料金については、平成十年から、本市、北谷町、嘉手納町で暫定の按分方法を定め、その間、本決定に向け担当者間で下水道整備率、面積率、人口比率等に基づく配分方法について協議を重ねてきましたが、進展しない状況です。そのため、昨年は本市と二町が主張している双方の配分比率案の中間案を提示し協議を重ねてきたが、進展が厳しい状況で、今後は上層部の話し合いが必要との認識で一致しており、その協議に向けて二町と調整を進めているところであり、引き続き早期解決に努めていきます。

地方自治体には雇用創出に積極的に取り組むことが求められ、若者たちは人間らしく一生懸命働くことのできる職場を求めている。

①市内の青年の働き方、暮らしの実態はどうなっているか。ネットカフェなどで日々をしのぐ若者たちが、どれだけ存在するのか、青年の雇用状況と生活の実態調査を青年と事業所を対象に行うべきではないか。

②市民の税金で誘致した企業、事業所、公共工事受注企業等への正規雇用の拡大を市が積極的に働きかけるべきではないか。

③市職員の残業を減らし、正規職員採用枠を拡大して、非常勤職員やハローワーク通いの若者に採用のチャンスを与えるべきではないか。

④青年に働く意義とみずからの権利を知らせ、よりどころとなるポケットサイズ・ダイジェスト版「働く人の支援ガイド」(仮称)を発行し、市ホームページなどで広く活用を図るべきだと考えるが見通しはどうか。

#### ●企画部長

③地方公共団体の行政改革のための指針の策定について総務省から示された中での総人件費改革において五・七%の定員純減を行うことになっていきます。本市

の厳しい財政状況に対応するためにも、この通知に基づき沖縄市定員適正化計画を策定したところで、同計画では、平成十七年四月一日を起点に平成二十二年四月一日までの五カ年間で六十人、五・七%の職員削減に取り組みることとしており、正規職員採用枠を拡大することは非常に厳しい状況となっております。

#### ●経済文化部長

①現在、就労支援センターの中で就労困難者に対する雇用就労相談、市内中学校あるいは専門学校、進路指導の先生方を対象に若者の就労意識を喚起させる講座、また、毎週火曜日、夜の六時から九時まで若年者の職業選択、職場生活の悩み、あるいは人生の歩み方などに関する相談を行っており、同相談の一層の周知、PRに努めたいと考えています。実態調査につきましては、関係機関と連携し実施する方向で検討したいと考えています。

②市が誘致した企業につきましては、本社としての市内への立地、市民の優先雇用、社員登用を常にお願ひしており、今後とも働きかけていきたいと考えています。なお、これまで二十一社を誘致していますが、市民の雇用者数が新規雇用九〇九人となっております。

④新年度に就労支援ガイドブックの発行を計画しており、就職支援施設等の得意分野、就職についての悩み相談窓口、労働者の権利等を盛り込んでいく予定です。市ホームページにも掲載し、多くの市民に利用していただけるよう考えています。

○江洲 眞吉 議員

#### 道州制について

づく手当の支給はありますが、市独自の育児支援の奨励金、助成金制度はありません。また、国は平成二十年度の緊急措置として幼児教育期、小学校就学前の三年間の第二子以降の子一人当たり三三万六、〇〇〇円の子育て応援特別手当を支給することとしており、本市におきましても、平成二十一年度に定額給付金と一緒に支給する予定です。市独自の子育て支援としての奨励金等の創設について直接的な金銭援助、他の援助方法、財政の捻出等も含めて研究させていたいただきたいと思ひます。他市町村の状況ですが、県内で独自の手当等の給付、奨励金ということとは現在ないとのことです。

○新垣 萬徳 議員

#### 財政問題について

今、企業は百年に一度の不況に直面し、生き残りをかけて一円の節約は一円の利潤だとして一生懸命努力している。本市も節約は市民に対するサービスであることを肝に銘じ、なお一層努力すべきである。

一般会計予算の光熱水費六億三、五五四万一、〇〇〇円や印刷製本費など、工夫次第では多額の節約ができると思う。当局の努力はわかるが、数値目標を上げておけば達成しやすいのではないかし、節約達成のためにも、目標数値三ないし五%を掲げるべきだと思ひすが、市長、教育長、水道局長の考えを伺う。

#### ●企画部長

予算執行の観点から、これまでも経費節減に努めるよう各課にお願いしているところですが、経費の枠配分により各部署

平成二十一年度までに策定される国の「道州制ビジョン」では、沖縄県は九州ブロックに組み込まれ、近い将来、沖縄県が消えてしまう可能性があり、沖縄県が単独州として残るためには県独自の財政運営が大きな課題となっている。

①市長は沖縄単独州についてどう思うか。②市の単独州に向けての取り組みはどうなっているか。③現在の世論の状況はどうなっているか。④教育委員会の取り組みはどうか。⑤企画部の取り組み、特に基地税創設について伺う。また、道州制で沖縄が単独で成り立っていく経済の形は。⑥市民部の取り組みはどうか。九州州になると沖縄県という名前がなくなる。九州八県に沖縄県が入っているとなった場合、とりかえしがつかないという心配がある。沖縄市から県民投票を提案すべきではないか。

#### ●企画部長

①②③まとめてお答えします。県民世論については、昨年十二月四日、沖縄タイムスに掲載された沖縄経済同友会発表のアンケート調査結果により、同友会会員八十七%が単独州と回答していますが、この調査は県民全体に対してのものではなく、県民世論として、まだ十分浸透しているとは言えない状況にあるかと思ひます。本市における道州制についての取り組みとしては、政策企画課行政改革担当において、シンポジウムへの企画や県内他自治体の取り組み状況の把握等、調査研究に取り組んでいます。本県における道州制の争点は、沖縄単独州か、あるいは奄美を含めて九州地区になるかということにあると思ひます。内閣府への道州制ビジョン懇談会の設置や県内有識者等で構成する沖縄道州制懇話

○喜納 勝範 議員

#### 本市の児童、生徒の携帯電話所有の実態について

小型で持ち運びできる携帯電話は、今や生活必需品と言っても過言ではないが、災害等の緊急事態には人命救助などに大いに役立つ一方、メール等による事件、事故を誘発していることも事実である。

本市の児童生徒の実態が懸念されるが、①小中学生の携帯電話の所有率はどうなっているか。②メールによる事件やトラブルはあるか。あるとすればどのような実態か。③学校への持ち込み禁止などの規制はどうなっているか。

#### ●教育委員会指導部長

①平成二十一年二月現在、小学校十一・八%、中学校三三・五%となっています。②事件やトラブルについて、学校内で解決して報告が上がってこないものも多いかと思ひますが、上がってきたものの中には、学校非公式サイト、裏サイトや掲示板などに携帯電話等を利用して誹謗中傷のデマを書き込んだ例、合成写真の貼り付け、迷惑メールなどのケー

## 沖縄市議会だより

会を中心に論議されているところであり、これまでの論議を踏まえ、沖縄は単独州が望ましいという方向性を感じますが、市町村におきましては、これから議論が始まるとの認識です。

⑤本県は東アジア最大の嘉手納基地を抱え現実的に過重な基地負担を強いられており、沖縄単独州の実現に際しては、基地負担に対する何らかの措置が必要と考えます。国の財源、税源を国が補足している状況の現時点で簡単に(基地税の)課税とはいかないと思ひますが、相当重要な課題と認識して思ひます。

道州制についての県民投票の提案ですが、まず、市民に新しい情報の提供が先ではないかと考え、今後、広報誌やホームページ等を使いながら情報を発信していきたいということですが、

#### ●市民部長

⑥道州制の周知広報につきましては、市役所の関係部課が協力し合い沖縄県と歩調を合わせ強力に取り組んでいきたいと考えています。

#### ●教育委員会教育部長

④教育委員会としては、道州制についての県民の議論に関心を持ちつつ、道州制と教育のあり方、子供たちに及ぼす影響などを研究していきたいと考えています。

○小浜 守勝 議員

#### 少子化対策について

子供が七人いるという市民と話をする機会があり、公立保育園に申し込んだが共稼ぎではないということ(入園を)断られ残念だったとのことであった。少子化が叫ばれる中、沖縄市は「こ

ものまち宣言」もしており、市独自の適切な措置、いろんな市民の要望をかなえることが市独自の少子化対策になっていくのではないかと。少子化対策として独自の施策、政策を行う必要があるのではないかと。

①夫婦共稼ぎでないと市立保育所に入所できないという理由について伺いたい。確かに公立保育園は、児童福祉法、市の条例や実施基準のとおりだと思ひすが、市長が必要と認めるときはその限りではないのではないかと。窓口のシステムはどうなのか、ばったり切ってしまうのか、担当者から上司への相談等はあるのか。

②本市の育児支援について奨励金、助成金制度はあるか。なければ少子化対策の一環として、また本市独自の施策として基準を設定し制度を創設してはどうか。県内市町村において、このような制度を設けている市町村があるか。

●健康福祉部長

①保育所は児童福祉法第二十四条に基づく児童福祉施設の一つで、保護者の労働または疾病等の事由により、その看護すべき乳児または幼児が保育に欠ける場合に、これを保育することを目的とする施設として位置づけられています。「市長が認める場合」には一定基準があり、児童相談所からの依頼やひとり親家庭で保護者が長期入院を余儀なくされ、ほかに保育をする者がいない場合、また災害の復旧に当たっているとき等の理由による緊急入所の要件が満たされている場合となっています。しかし、本市は「こどもものまち宣言」をしており、これとは別にこの七人の子供のいる世帯に対して十分検討できると考えています。

②児童手当法、児童扶養手当法等に基

スがあります。書き込みなどを発見した場合、サイトの管理人と連絡をとり削除するよう、現在、各学校で進めています。それから、誹謗中傷などの落書きを発見したときは学校や周囲の大人にすぐ連絡するよう指導しています。他人の痛みがわからないということから起こる事件であり、相手を思いやる心を育てていくしかないと考えています。③携帯電話の学校への持ち込み等について、現在、全小中学校において原則持ち込み禁止ということになっています。

○仲宗根 正昭 議員

美里小学校の全面改築について

関係者待望の美里小学校全面改築が施政方針にも出ている。

①施政方針には全面改築とうたっているが、平成二十一年度の予算書には工事施工を伴う新增改築費として二、一八三万四、〇〇〇円が計上されている。全面改築なのか一部改築なのか。竣工は何年何月を予定しているか。②全面改築であれば建設場所の変更は可能か。三つの面（プレハブ設置のコスト高、敷地面積の件、地域からの苦情もある運動場の粉じん被害）からも全面改築するのであれば建設場所の位置変更を検討した方がよいと思うが当局の所見を伺いたい。③建設に当たっては、現在の生徒数で文科省の補助金を受け建設するのか。将来（の生徒数増）を見越しての建設ができないか。④通学区の見直しは地域の反発を受け棚上げ状態だと思う。美里区域における越來中学校への校区見直しに関して自治会内からも同意は得られない。

い。そこで当局にお願いしたい。二十年前の美原小学校建設の際、美里小学校の一部児童を定員の計算に入れて文科省から補助金をもらっている。今回、美里自治会の一部地域を元の美里小学校に戻すという形で行えば、美原小学校の過大規模校も解消できるし、自治会内の通学区内の再編についても同意が得られると思うが、そういう考えはないか。⑤学校は地域の大事な施設でもあり、基本設計に向けPTAや地域の声を設計変更に対応することができないか、そのような計画があるか。

●教育委員会教育部長

①美里小学校の改築につきましては、体育館も含めた全面改築を検討しています。竣工年月日は平成二十一年度に予定している基本設計時に校舎の全体配置計画、規模、建設年次計画、予算等の諸課題を検討していきたいと考えています。

②全面改築の際の場所変更につきましては、校舎建設中の仮設校舎の膨大な費用負担や学校側に対するあらゆる負担、学校周辺の状況などを考慮し、北美小学校の例などを踏まえて基本設計時に検討していきたいと考えています。③④学校規模、学級数については、学区の見直しや将来の児童数の推計を基本に決定していきます。その際、将来の増築スペースや隣接する美原小学校の過大規模解消に向けても検討していきたいと考えています。また、平成十八年の地域説明会で、一部を過小規模の越來小学校区とする案も提示しましたが、特飲街を通るということと子供の安全性の面から九割九分方反対とのお答えがあり、再度シミュレーションし、地域の方々意見も聞きながら進めていきたいと思っています。⑤教

育委員会としましては、学区の再編の問題なども含めて、学校、PTA、地域の関係各位より御意見を賜り設計計画に反映させていきたいと考えています。

○与那嶺 克枝 議員

教育行政、学校給食費、学校用品について

①四月から学校給食費が改正されるが、現在の給食費未納額と長期滞納額について伺いたい。②教育費の負担軽減を願う中、四月から給食費が小学校四、一〇〇円、中学校四、六〇〇円となり、子供が二人、三人いる家庭は大変だが実態調査をしたことがあるか。これまでも未納が問題となっているが、完全に徴収が行われていれば値上げも避けられないのではないか。これからも未納者が出ないよう、特に兄弟のいる家庭において二番目は半額にするなど公的な支援も検討する段階ではないか。

③新学期は一番出費が重なるときである。教科書は無償だが副教材などに多額の費用がかかるのと保護者の声もあり、検討されたことがあるか。また、保護者の負担をなくすようメロデオンや学用品・体育着など学校指定の学用品の購入方法、リサイクルの推進について教育委員会の考えを伺いたい。体育着の指定業者は何社あるか。

●教育委員会指導部長

①平成二十年十一月二十五日現在の五カ月以上の未納状況は、小学校一万五二三人のうち四二五人、中学校五、一五八人のうち二三七人。未納額は小学校一、〇七九万四、五四〇円、

中学校七二〇万二、五〇〇円、合計一、七九万七、〇四〇円。未納率は小学校四・〇四％、中学校四・五九％。一人当たりの未納は小学校二万五、三九九円で七カ月分、中学校三万三、九〇〇円で七カ月分にあたります。対応ですが、現在、学校では督促状の通知、電話、保護者面談等の際にお願ひし、次の段階では事務職員、校長による家庭訪問を行っています。給食センターとしては五カ月以上の未納者に対し督促状の送付、家庭訪問。教育委員会としては、校長会で学校ごとの納付状況を提示して、各学校に努力を促しているところです。

②兄弟（が）いる家庭への軽減ですが、学校給食法第六条の趣旨（食料等の材料費については保護者が負担する）から難しいのではないかと考えています。

③小中学校の学校用品は、学年や教科でサンプルをもとに品質、指導内容とかがわりなどを勘案し、統一して決定している状況です。小学校では学校で一括購入し各児童に配布しており、中学校のスポーツ用品等については、指定店を学校に呼び、生徒や保護者が個人で購入という形で行われています。

教材等につきましては、保護者の負担を可能な限り軽減するよう校長会で指導しており、リサイクルについても奨励をお願いしているところですが、今後PTA連合会とも連絡をとり、もう少し組織的にできないか可能性をさぐっていきたくて考えています。学用品等の経費につきまして、新年度の情報を把握して、今後の対応を検討していきたいと考えています。体育着の指定店は六業者あります。

○花城 貞光 議員

交通基盤整備、コミュニティバスについて

財政的負担が大きく費用対効果として問題があるとのことだが、営利事業と考えるか、市民福祉事業と考えるかだと思う。県内何箇所かやっているが、いずれも営利事業として採算がとれている事業はなく、市民福祉サービスの一環として、もう少し本市として考えるべきではないか。

①コミュニティバスの本格運行推進に向けて行った平成十九年十二月から平成二十年二月の実証実験の結果、市民の要望はどうだったか。コミュニティバスの要件は何か。②東門市長が就任された二次基本計画の中にコミュニティバスの導入がはつきりうたわれている。この基本計画は、結局、実証実験で終わり、導入については計画から削除されるのか。

③県内におけるコミュニティバス運行の事例及び予定状況はどうなっているか。人口三万七、〇〇〇人、年間予算一三〇億円の読谷村でできる状況がある。財源がないとのことだが、市民福祉として、毎年十三億円入ってくる基地交付金の一部で何とか対応できないか、事業者にもお願ひし、市からも提供してコミュニティバスを考えてみる予定がないか。

●市民部長

①コミュニティバスの運行目的は、市民生活の利便性の向上、中心市街地の活性化、公共交通空白地帯の解消をねらいとしています。アンケート調査では、利用者の八割以上、運行ルート周辺居住者の約七割が本格運行は必要と回答しています。実証実験期間中、市民から自分た

ちの地域でも運行してほしいなど多くの意見や要望があり、また少数意見として多額の財政負担をしてまで本格運行する必要はないという意見もありました。

②沖縄市第三次総合計画 第二次基本計画を踏まえてコミュニティバスの可能性調査、運行計画を作成し、六十日間の実証実験を行っています。昨年九月、本格運行についてコミュニティバス運行利用促進協議会から市長へ提出された意見書では、市が事業主体として実証実験同様の委託を行うことを前提に、なお課題の整理や調査研究の必要性を提言していますが、現状の財政状況から初期投資が大きく非常に厳しいものがあると認識しています。

③本格運行の事例として那覇市、豊見城市。実証実験終了事例として、那覇市真和志、小禄の二路線、西原町、沖縄市。それから、読谷村が平成二十一年度からコミュニティバスの本格運行を計画しています。基地交付金の一部活用については、財源の配分について市民部の一存では厳しいところがあり、検討する余地はあるかと思っています。

○仲眞 由利子 議員

定額給付金について

実質離婚はしていないが別居状態にあると旦那さんの名前であるような書類は送られてくる。支給に当たり、旦那さんの署名がなくても、奥さんが子供たちの分も請求できるよう、ぜひ、県に、あるいは本市だけでも市長が力を発揮してほしい。いろんな制約があるかと思うが、実際に困っており相談を受けている

から一般質問に出している。ぜひ、取り組みを強化し、速やかにいい方向にいくようにお願いしたい。

委託要綱ができあがっているが、歴代市長は、ずっと自治会の委託費に行政指導も何もしていない。女性市長として、きめ細かな行政を推進するためには、末端の行政から手がけていかなければならない。（要綱には）地域の地区の代表者がある場合は代表者、ないときは市長が適任と認める者となっており、各自自治会に自治会長がいる。自治会長と委託契約を結ばば自治会に委託料が入り自治会全体が事務委託料の活用ができ、それにより自治会の改革、活性化につながる事務委託料になる。女性市長の改革に期待するが、今後やる気があるか市長の考えを聞きたい。

●経済文化部長

まず、DV被害者への対応ですが、市としては、給付金支給案内あるいは支給時の窓口等を区分するなど被害者への配慮を行っていきたくて考えています。また、別居状態の方で個別請求ができないかということですが、定額給付金は住民基本台帳上の世帯単位に行うということが基本で個別請求は難しいということです。望ましいのは、話し合いで世帯分離ができればよろしいのですが、現実問題としてそうもいかないという事情もあるようで、様々な特殊なケースが考えられますので、そういったケースにつきまして、できるだけ気の毒な結果に終わらないよう国、県の指導を仰ぎながら精いっぱい市民の皆様喜んでいただければという頑張っしていきたいと考えています。

○上間 正吉 議員

自治会の事務委託契約制度について

自治会長職にある個人との契約ということだが矛盾しないか。十三万市民は各自治会に事務委託料がどれだけ交付されているかわからない、市民に対し透明性のある事務委託契約制度に見直す考えはないか。この問題は、昭和四十九年に連絡事務

委託要綱ができあがっているが、歴代市長は、ずっと自治会の委託費に行政指導も何もしていない。女性市長として、きめ細かな行政を推進するためには、末端の行政から手がけていかなければならない。（要綱には）地域の地区の代表者がある場合は代表者、ないときは市長が適任と認める者となっており、各自自治会に自治会長がいる。自治会長と委託契約を結ばば自治会に委託料が入り自治会全体が事務委託料の活用ができ、それにより自治会の改革、活性化につながる事務委託料になる。女性市長の改革に期待するが、今後やる気があるか市長の考えを聞きたい。

●市民部長

事務委託制度は、区長制度の廃止に伴いコザ市で昭和三十八年十月から実施され、沖縄市に引き継がれ現在に至っています。事務委託につきましては、沖縄市連絡事務委託要綱により、三十七自治会の会長の職にある個人と契約しています。事務委託費は、根拠となつて要綱に基づいて常に制定、公告しており、また、委託料の算定は要綱第六条で明確にしています。自治会等で聞かれても、その根拠がきちんと説明できるよう指導していきたいと考えています。県内各市においても（委託費の）計算方法、契約先、振込先は様々ですが、これまでの経緯を踏まえ、関係機関とも連携を図り検討、研究させていただきたいと思っております。

参考までに県内十市の中には自治会からの申し出により自治会長と委託契約を締結している市もあります。

●副市長

沖縄市連絡事務委託要綱に基づき委託

契約を結んでおり、透明性は確保されているという前提で進めています。議員おっしゃるよう自治会と契約できるか、自治会の口座に振り込むことができるかについては、長い間の経過、歴史があり、今すぐ切り替えますということではなく、方法はいろいろありますが、透明性が確保できるかを含めて庁内で検討させていただきますと思います。

○瑞慶山 良得 議員

農林行政、ファーマーズマーケットについて

本市は、消費者や市場から信頼される産地として「小菊」「びわ」「マンゴー」の拠点産地認定を受けているが、本市農家はじめ生産者の皆様の日ごろの努力の賜物でありすばらしく思う。まちづくりは、私たちの子や孫に誇れるよう五十年先、百年先を見据えた「まちづくり」でなければならず、今こそ新しい視点に立ったまちづくりをしなければならぬが、新アグリビジネス計画は本市の将来を見据えたすばらしい事業であると思う。一昨年オープンした中部ファーマーズマーケットと連携すれば、より効果のある事業が展開できるものと大きな期待を寄せている。

そこで、(ファーマーズマーケットについて) ①平成十九年度中の入客数と売上額、平成二十年度についても御存じなら教えていただきたい。②現在登録している生産者戸数と同施設で働いている人数。③観光客へのPRはどのようになっているか。④運営方針で今後検討すべき課題があるか。

●経済文化部長

○長嶺 喜清 議員  
自治会、市民団体の現況について  
①市当局の指標を見ると平成二十一年一月現在、沖縄市の(自治会) 加入率が三十八%と大分厳しい状況になっている。この現状を市長はどう考えるか。②平成二十一年四月、宮崎県宮崎市ではコミュニティ税を制定し徴収が始まっているが、導入に当たって、宮崎市地域自治区の設置等に関する条例を制定し、その中で地域自治区を条例で制定している。任意団体だから(自治会に) 加入しないなどの状況がある中、そういう例も兼ね合わせ、市の自治会に対する位置づけを明確にしてほしいと思うが、市長の見解を伺いたい。③先週の月曜日、新進の会、阿部の久議員で、うるま市において農林水産省補助を受け廃油燃料の再生化に取組んでいるエコエナジー研究所の視察に行った。国内、海外からも問い合わせが多く対応が厳しい状況の中、廃油を利用して地域に還元できる企業になりたいということ、うるま市では各自治会で家庭用の廃油を収集してもらい工場に搬入すると、リッター当たり十五円を地域自治会の活動費として利用できるようにしている。地域活動、事業に還元できる事業であり、市長にも、ぜひ、視察していただきたいが、この件について何か情報があれば見解を伺いたい。

●市民部長

①自治会は、地域振興の重要な役割を

①平成十九年七月七日にオープンしたファーマーズマーケットの平成十九年度五カ月間の入客数が十五万八、〇七四人、売上金額二億四、六五三万円と伺っています。また平成二十年度は三月十九日現在、入客数五十五万九、〇二二人、売上金額約十億四〇〇万円と伺っています。

の引き継ぎ状況についても伺いたい。  
●会計管理者  
一般会計、特別会計の歳計現金及び歳計外現金につきましては、平成十九年度までは指定金融機関に決済用預金として無利息での預金でしたが、昨年六月二十六日から利息のつく普通預金で管理しています。ペイオフとの関係で預金一、〇〇〇万円以上については保証されない場合もある制度となっておりますので、会計管理者の責務として日々金融機関の状況を注視していますが、市の公金の確実性は担保されていると判断しています。基金につきましては十九の目的基金があり、基金担当主管課の意向を聞き普通預金、定期預金、債権運用の三手法で管理を行っており、基金の確実性は保証されているものと判断しています。

②出荷会員登録数ですが、二月末現在一、二三四人、同施設での雇用、就業者が三十四人と伺っています。  
③昨年七月十五日のマンゴーの日に東南植物楽園と連携し、観光客、来園者にマンゴーを使った料理メニューの紹介やファーマーズマーケットの案内を行ったところ。また、JALガイドブック、社団法人日本アグリビジネスセンター発行のアグリビジネス情報誌「農業経営構造」に掲載し、紹介しています。今後ともJAおきなと連携しながらPR活動に取り組んでいきたいと考えています。  
④ファーマーズマーケットの出荷に占める本市農産物の割合目標が現在四十五・一%となっておりますが平成二十三年度に五十五%を達成すること、また、専業農家と兼業農家の品質差を少なくすることなどが今後の課題と考えています。

○久場 良宣 議員

公金管理・運用について

確実な管理と有利な運用は相反する性質ではあるが、管理について確実性はど

初めの債権運用でしたが、会計課の優秀な職員が今後ともその経験を生かしていくものと確信しています。また公金の管理運用につきましては、沖縄市の公金の安全かつ効率的な運用を行うために沖縄市公金管理運営委員会が設置されていますので、その機能が十分発揮されるよう引き継ぎをしていきたいと思

担う団体ですが都市化に伴い年々加入率が減少しているのが現状です。そういう中、自治会の自主性を尊重しながら、自治会活動や加入促進について側面的に支援していきたいと考えています。  
②自治会支援策としてのコミュニティ税導入につきましては、市民が新たな税を支払うことになることから理解が得られる可能性は低いと思われる。宮崎市では反対運動も起きており、現在、(本市では)検討していません。地域自治区は、平成十六年の地方自治法改正によって導入された新しい制度であり、(メリット、課題ありますが) 新たなまちづくりの基本的な部分にも関わってきますので、今後、自治会長協議会、関係部署とも連携しながら調査研究させていただきたいと思

③現在、うるま市では行政として使用済油回収の計画はなく、各家庭から自治会を通して民間の廃油精製工場に搬送する計画を進めていると聞いています。他市町村からの搬入も受け付けているとのことであり、本市自治会で回収した場合も搬入は可能ということ。廃食油の資源化は循環型社会形成の推進に重要な役割を果たすことから、本市におきましても先進自治体の状況などを調査研究していきたいと考えています。

○瑞慶山 良一郎 議員

建設行政、沖縄市建設業者会について

会員数が減少傾向にある部分で、不景気等もあるが、建設業者会に比べると比謝川清掃、募金、寄附金といろんな業務が出てくるが指名は変わらないというこ

○棚原 八重子 議員  
建設行政、安慶田第一雨水幹線の二級河川指定について

近年、全国各地で集中豪雨の激化や洪水の深刻化が顕在化しており、平成十三年九月には比謝川上流域において過去最大の降雨を記録し、比謝川上流の沿岸市街は膨大な浸水被害を受けている。このような事態に的確に対応するためには、従来のやり方ではなく、ハード面、ソフト面から総合的な対策を講じることが必要である。本市では、比謝川上流域総合雨水対策アクションプラン案がとりまとめられたが、①事業の基本的な方針と整備目標について、②比謝川上流域総合雨水対策事業の進捗について、③今後の方向性について伺いたい。

●建設部長

①から③について一括してお答えします。安慶田第一雨水幹線の二級河川指定に向けて、平成十九年度から平成二十年度までアンケート調査や懇談会を実施し、去る二月、比謝川流域総合雨水対策アクションプラン案をとりまとめたところです。その中で三六五日の川づくりを常に意識し、にぎわいがあふれ、安らぎを生む魅力的な川づくりを基本的な方針とし、また、下流河川と同等の五十年に一回程度の降雨で発生する洪水を防御し、流域対策の推進により既往最大降雨に対して、再度災害防止を図ることを整備目標としています。

今後は、河川管理者と二級河川指定に向け、市の比謝川上流域総合雨水対策アクションプラン案に基づき協議を進めていく予定で、また、地元への説明や事業

とで抜けているということがある。仕事の配分等多少なりとも業者会にメリットが出るような、一緒に活動していただくという積極的なアプローチが必要ではないか。お世話になりっぱなしではなく、苦しいときに手を差し伸べるというのも市長が掲げている市民にやさしい市政づくりだと思。会員数が減少している現状を、市としてどう考えているか伺いたい。①現在の加入業者数はどのくらいか。②なぜ減少傾向にあるのか。③建設業者会の役割は何なのか。④建設業者会の市に対する貢献度はどのようなものがあるのか。⑤今後の建設業者会とのかかわり方をどう考えているか。

●建設部長

①から④について一括してお答えします。沖縄市建設業者会の加入業者数は平成二十年度現在七十二社となっておりますが、土木と建築の両方に登録されている業者があり、実数としては四十二社です。同会会員数のここ数年の減少傾向は、公共事業の縮減や見直し、景気低迷などによる建設業者数の減少が主な要因として考えられます。同業者会はこれまで本市の公共施設や社会基盤の充実に大きな役割を果たしており、その整備に大きく貢献するとともに、緑化推進や比謝川清掃及び各種イベントへの支援や協力など、本市の発展に大きく貢献していると承知しています。

●総務部長

⑤建設業者会とのかかわりですが、本市で発注する建設工事等の業者指名につきましては、沖縄市建設工事等指名業者選定委員会規程第一条で業者の選定等の厳正かつ公平な執行という規定に基づき業者選定を行っているところです。

○辺土名 和美 議員

観光行政について

泡瀬漁港、バヤオ直売店では、食事をしたり新鮮な海産物を買ったり、最近では旅行関係業者が台湾などからの観光客にマグロの解体ショーなどを見学させてにぎわっているようである。

本市でも、海の観光に積極的な力を入れていただきたいが、地中海のクルージングのように泡瀬漁港からいろんなコースを設けて市民、観光業界、行政が一体となった観光漁業をどのように考えるか。また、市民や観光客がふえているバヤオ直売店の拡充、漁港環境整備、駐車場等の整備も併せて必要だと思

●経済文化部参事

以前、中城湾港に観光クルーザーが入港していたが、現在どういう状況になっているか。  
ダイビングや海水浴をはじめとする海洋レジャーは沖縄観光の中でも非常に人気が高く、本市においてもイノ

1月臨時会及び2月定例会で可決された意見書及び決議

下記の2件の意見書及び決議が可決され、関係行政庁等へ提出されました。

- ▼沖縄警察署の沖縄市への存続を求める要請決議
- ▼不発弾爆発事故に関する意見書

※意見書、決議両方提出されているものについては、文面はほぼ同じのため(あて先の違い)決議文の方を掲載しています。

沖縄警察署の沖縄市への存続を求める要請決議

沖縄警察署は終戦直後から今日まで60年以上にわたり、地域の安心・安全のため多大な貢献を果たしてきた。

今般、同警察署が県道20号線拡幅工事に伴う庁舎の建て替えのため、現在地から移転するのではないかという情報に大変懸念するものである。

同警察署は本市の中心市街地に立地しており、交通事故や犯罪から地域住民の安心・安全を守り、また、米空軍嘉手納基地の第2ゲートへも近接していることから、米兵等による事件・事故に対する迅速な対応や抑制に大きな役割を果たしてきた。

同警察署はこれまで長年にわたり、沖縄県第二の都市である本市を拠点に地域住民の安全を守る大きな役割を担っており、今後も沖縄市民をはじめとする地域住民の期待は大変大きなものである。

つきましては、沖縄市をはじめ中部地域の警察活動について沖縄警察署を現在地に存続することを強く要請するものである。

以上、決議する。

平成21年1月26日  
沖 縄 市 議 会

あて先  
沖縄県知事 沖縄県議会議長 沖縄県警察本部長 沖縄警察署長

不発弾爆発事故に関する意見書

去る1月14日、糸満市字小波蔵の水道管敷設工事現場で不発弾による爆発事故が起こり、重機オペレーターの男性が重症を負った。爆発による爆風の衝撃はすさまじく、現場近くの特別養護老人ホーム、寺等の施設にも甚大な被害が生じている。特に老人ホームにおいては、アルミサッシの窓ガラス等が百枚以上粉々に破壊され入所者の男性がけがをした。ほとんどの入所者が戦争体験者であり、爆音や窓ガラス等の破壊された状況から沖縄戦を思い出し不安が高まることが危惧される。しっかりとしたケアが必要である。

今回の事故は、去る沖縄戦で使用された米国製爆弾の爆発によるものと言われ、糸満市民を始め全県民に戦争の恐怖を想起させる重大な事故として大きな衝撃を与えた。

沖縄戦は、「鉄の暴風」とも言われ、海からの艦砲射撃、爆撃機による空襲、地上戦による砲撃等によって県土は焦土と化し、20万人余の尊い命が奪われた。

戦後63年を過ぎた現在も沖縄県にはいまだに約2,300トンの不発弾の埋没が予想され、危険と隣り合わせの状況にある。

よって、本市議会は今回の不発弾爆発事故の発生に伴い、国が次の事項について適切な措置を早急に講ずるよう強く要請する。

記

- 1 糸満市字小波蔵における爆発事故による人身及び物件に対する損傷、損害に対し国の責任において速やかに完全な補償をすること。
- 2 県内各所に埋没、放置されている日米双方の砲弾の探知、処理について国が早急に実態調査を実施し、完全処理すること。
- 3 公共工事、民間工事を問わず地域開発については、完全調査を国の費用で実施すること。
- 4 この種の事故が発生した場合は、国が一切の責任を負うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年3月30日  
沖 縄 市 議 会

あて先  
衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣 防衛大臣 内閣官房長官 沖縄及び北方対策担当大臣

磯釣り、沖釣りなどの体験ツアーや津堅島の日帰りツアーなどが実施されています。この体験メニューにつきましては、マンングラズマガジンで情報発信を行ってきたところであり、海洋観光の振興に向けた方向性としては、沖縄市観光振興計画の中で人工ビーチの整備をはじめとした海洋レジャー拠点の形成を上げていますが、現在、基軸となる東部海浜開発事業が計画の見直しを進めていることから、今後は体験メニューツアーや企画などの情報発信を行いながら東部海浜地区の海洋観光の基盤整備に向け調整を図っていきたいと考えています。

パヤオ(直売店)との連携につきましては、漁業組合と連携を図りながら沖縄市観光協会があっせんする形で情報発信を行っているところです。

●経済文化部参事  
クルーズ船の入港についてですが、かつてスタークルーズが中城湾港新港地区に入港しており、その観光客が市内に及ぼす経済的な効果も大きなものがありました。現在は那覇港への寄港となつていますが、現在那覇港の中で、那覇港はクルーズ船の就航専用バースを若狭海岸に建設する準備を進めています。新港地区は沖縄振興計画の中で位置づけが必ずしも具体的でないということがあり、今後、そういう国や県の上位計画を含め、新港地区の振興を図っていくことが市、そして中部の発展になるものと考えています。

議会活動(1月~3月)

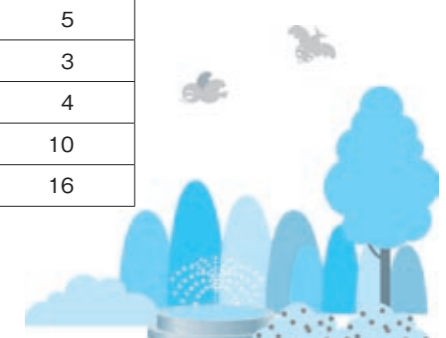
1月	19日	第327回1月臨時会議案説明会、議会運営委員会、基地に関する調査特別委員会
	26日	第327回1月臨時会
2月	3日	議会史編さん委員会
	10日	中部市議会議長会議員・事務局職員研修会(浦添市)
	17日	第328回2月定例会議案説明会、議会運営委員会
	20日	議会史編さん委員会
3月	6日	議会報編集委員会

行政視察来市状況

月	日	団体名	人数	調査事項
1月	13	佐賀県鳥栖市議会	7	保育サービスの充実について
	15	神奈川県綾瀬市議会	8	高齢者筋力向上トレーニング事業について
	19	栃木県真岡市議会	8	福祉文化プラザについて
	21	広島県福山市議会	10	こどもの国について
		宮城県富谷町議会	4	ミュージックタウン音市場について
		福井県坂井市議会	3	福祉文化プラザについて
	22	兵庫県たつの市議会	9	議会運営について
	26	奈良県天理市議会	5	企業立地推進事業について
	27	大阪府吹田市議会	8	教育研究所について
	28	広島県議会	8	基地の概要と現状について
青森県八戸市議会		3	福祉文化プラザについて	
広島県福山市議会		5	こども未来ゾーンについて	
2月	2	神奈川県茅ヶ崎市議会	6	こどものまち推進事業について
	3	埼玉県鴻巣市議会	10	工芸による街づくり推進プロジェクトについて
	4	山梨県韮崎市議会	6	こどものまち推進事業について
	5	千葉県野田市議会	5	こども未来ゾーンについて
	6	千葉県山武市議会	18	ITワークプラザについて
	9	埼玉県本庄市議会	7	福祉文化プラザについて
	14	埼玉県東松山市議会	7	こども未来ゾーンについて

2月定例会傍聴者数

2月24日	4
3月2日	3
3日	9
4日	2
6日	5
25日	3
26日	4
27日	10
30日	16



臨時会

◆平成21年1月第327回沖縄市議会臨時会(1月26日開会、会期1日間)において、市長提案として「平成20年度沖縄市一般会計補正予算(第6号)」ほか3件、議員提案として「沖縄警察署の沖縄市への存続を求める要請決議」が提出され、それぞれ原案可決されました。



## 平成21年2月 第328回 定例会審議結果一覧

提出者	番号	件名	議決月日	結果
市長	議案第199号	沖縄市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例	3月25日	原案可決
〃	議案第200号	沖縄市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	3月4日	撤回
〃	議案第201号	沖縄市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例	〃	原案可決
〃	議案第202号	沖縄市税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第203号	沖縄市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第204号	沖縄市国民健康保険条例の一部を改正する条例	3月5日	〃
〃	議案第205号	沖縄市介護保険条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第206号	沖縄市泡瀬パヤオ交流広場の指定管理者の指定について	〃	〃
〃	議案第207号	沖縄市産業交流センターの指定管理者の指定について	〃	〃
〃	議案第208号	平成20年度沖縄市一般会計補正予算（第7号）	3月6日	〃
〃	議案第209号	平成20年度沖縄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	〃	〃
〃	議案第210号	平成20年度沖縄市老人保健事業特別会計補正予算（第2号）	〃	〃
〃	議案第211号	平成20年度沖縄市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	〃	〃
〃	議案第212号	平成20年度沖縄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）	〃	〃
〃	議案第213号	平成20年度沖縄市土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	〃	〃
〃	議案第214号	平成20年度沖縄市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	〃	〃
〃	議案第215号	平成21年度沖縄市一般会計予算	3月25日	〃
〃	議案第216号	平成21年度沖縄市国民健康保険事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第217号	平成21年度沖縄市老人保健事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第218号	平成21年度沖縄市介護保険事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第219号	平成21年度沖縄市後期高齢者医療事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第220号	平成21年度沖縄市土地区画整理事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第221号	平成21年度沖縄市下水道事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第222号	平成21年度沖縄市水道事業会計予算	〃	〃
〃	議案第223号	沖縄市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	3月6日	〃
〃	議案第224号	平成20年度沖縄市一般会計補正予算（第8号）	3月25日	〃
〃	議案第225号	平成20年度沖縄市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	〃	〃
議員	議案第226号	沖縄市議会事務局設置条例の一部を改正する条例	3月30日	〃
〃	議案第227号	沖縄市議会会議規則の一部を改正する規則	〃	〃
市長	諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	3月5日	適任
議員	意見書第32号	不発弾爆弾事故に関する意見書	3月30日	原案可決
市長	報告第117号	専決処分報告について	3月4日	報告
教育委員長	報告第118号	平成20年度 沖縄市教育行政の事務の点検及び評価に関する報告書について（提出）	3月6日	〃
監査委員	報告第119号～第125号	例月出納検査報告書（6件）、財政援助団体の監査結果について	3月30日	〃
議長	報告第126号	諸般の報告	〃	〃

## 平成21年1月 第327回 臨時会審議結果一覧

提出者	番号	件名	議決月日	結果
市長	議案第195号	沖縄市立総合運動場体育施設の指定管理者の指定について	1月26日	原案可決
〃	議案第196号	沖縄市野外ステージの指定管理者の指定について	〃	〃
〃	議案第197号	沖縄市都市公園の指定管理者の指定について	〃	〃
〃	議案第198号	平成20年度沖縄市一般会計補正予算（第6号）	〃	〃
議員	決議第33号	沖縄警察署の沖縄市への存続を求める要請決議	〃	〃

沖縄市議会では会議録検索システムを市議会のホームページに掲載しています。

■ 沖縄市議会HP <http://www.city.okinawa.okinawa.jp/site/view/cateview.jsp?cateid=140>

■ 会議録検索システム <http://www02.bbc.city.okinawa.okinawa.jp/kaigiroku/>

■ 掲載会議録 平成4年3月第166回定例会から掲載しています。